

平成20年度 災害・地震対策関係予算 概算要求状況

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
1 大規模災害の被害軽減への戦略的取組	4,767	2,862	※内数分を除く
内閣府			
(1) 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	57	23	○
(2) 地震防災戦略の推進経費	27	14	
(3) 東海地震対策の推進経費	18	14	
(4) 東南海、南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行経費	30	26	
(5) 積雪寒冷地域等における地震対策の推進	50	47	○
(6) 地震防災緊急事業五箇年計画等の推進経費	13	13	
(7) 首都直下地震対策の推進経費	99	88	○
(8) 中央省庁の業務継続計画策定の推進経費	25	0	○
(9) 中部圏・近畿圏地震対策の推進経費	30	19	○
(10) 長周期地震動対策の推進経費	30	24	
(11) 大規模水害対策の推進経費	100	53	○
消防庁			
(12) ヘリコプターの利活用による被災地情報の収集能力の向上に要する経費	106	0	
(13) 大規模地震対策の推進に要する経費	26	24	
文部科学省			
(14) 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	1,200	0	○
(15) 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	1,839	1,450	○
農林水産省			
(16) 災害発生のおそれの高い地域における緊急津波・高潮対策	海岸事業費 23,353の内数	海岸事業費 19,338の内数	○
経済産業省			
(17) 合同庁舎の消防防災設備体制の整備	5	0	
国土交通省			
(18) 高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	141	141	
(19) ハザードマップ等による危険箇所等の情報提供	治山治水事業費 990,075の内数	治山治水事業費 851,599の内数	
(20) 首都直下地震等大規模地震にともなう急傾斜地崩壊対策の推進	急傾斜地崩壊対策 等事業費 35,689の内数	急傾斜地崩壊対策 等事業費 31,082の内数	
(21) 災害発生のおそれの高い地域における緊急津波・高潮対策	海岸事業費 57,767の内数	海岸事業費 49,826の内数	○
気象庁			
(22) ケーブル式海底地震計の整備	785	839	○
(23) 地殻岩石歪計観測データ伝送系の機能強化	186	87	○
2 国民運動の展開等による社会防災力の向上	1,148	771	※内数分を除く
内閣府			
(1) 防災週間・防災教育等意識啓発事業経費	111	68	○

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(2) 防災ボランティア関連施策費	32	15	○
(3) 防災広報経費	58	46	
(4) 風水害・土砂災害・雪害対策の推進経費	11	10	
(5) 災害時要援護者の支援対策経費	20	17	○
消防庁			
(6) 震災対策の啓発推進に要する経費	3	3	
(7) 自主防災組織の育成等に要する経費	14	16	
(8) 災害ボランティアの推進に要する経費	4	5	
(9) 防災知識啓発委託に要する経費	38	33	
(10) 災害伝承情報データベースの維持管理に 要する経費	4	3	
(11) 地域安心安全ステーション整備モデル事業 に要する経費	10	11	
(12) 消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジ に要する経費	36	37	
(13) 消防団による地域活動の推進に要する経費	90	69	
文部科学省			
(14) 防災教育支援推進プログラム	300	0	○
(15) 学校安全の推進	366	387	
厚生労働省			
(16) 災害支援ボランティアリーダー養成研修事業	6	6	
農林水産省			
(17) 農村防災・災害対応指導体制強化事業	25	25	
経済産業省			
(18) 中小企業事業継続計画普及事業	20	20	
国土交通省			
(19) 都市浸水被害軽減対策の推進	下水道事業費 800,375の内数	下水道事業費 696,288の内数	
(20) 洪水、土砂災害、火山、津波等、災害に対する ハザードマップの作成	治山治水事業費 990,075の内数	治山治水事業費 851,599の内数	
3 迅速・的確な防災情報の提供	39,947	28,169	※内数分を除く
内閣府			
(1) 防災関連情報基盤の構築によるハザード マップの普及促進経費	30	0	○
(2) 津波対策の推進経費	40	37	
(3) 火山災害対策の推進経費	40	24	○
(4) 総合防災情報システムの整備経費	541	493	
(5) 防災見える化推進経費	45	0	○
総務省			
(6) 地域イントラネット基盤施設整備事業	3,700	3,554	
(7) 地域情報通信基盤整備推進交付金	10,300	5,700	
(8) 地球環境リモートセンシング技術の研究開発	37,121の内数	36,266の内数	
(9) 情報通信危機管理技術の研究開発	37,121の内数	36,266の内数	
(10) 宇宙通信システムの研究開発	37,121の内数	36,266の内数	
(11) 宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究	50	23	
(12) 災害情報通信システムの研究開発等	37,121の内数	0	
(13) 無線局等の監督及び検査(非常無線通信)	22	22	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
消防庁			
(14) 全国瞬時警報伝達システム (J - A L E R T) 整備推進に要する経費	35	184	
(15) 地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	5	5	
(16) 消防防災IT化推進に係る連絡会議に要する経費	1	1	
(17) 各種災害情報の収集に関する経費	16	16	
(18) 防災行政無線の運用のあり方に関する検討に要する経費	12	0	
(19) 消防庁と地方公共団体間の情報伝達体制の強化に要する経費	189	0	
法務省			
(20) 防災通信機器経費	17	11	
文部科学省			
(21) ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	1,300	0	○
(22) 地震・津波観測監視システム	1,868	1,558	○
(23) 地震調査研究推進本部	116	112	
(24) 地震調査研究推進	624	624	
(25) 地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(26) 地震ハザードステーションの構築	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(27) 火山噴火予知と火山防災に関する研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(28) 雪氷災害発生予測システムの実用化とそれに基づく防災対策に関する研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(29) MPレーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(30) 地域防災力向上に資する災害リスクマネジメントに関する研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(31) 防災情報基盤支援プログラム	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(32) 地震防災フロンティア研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	
(33) E-ディフェンスを利用した耐震実験研究	運営費交付金 11,527の内数	運営費交付金 8,369の内数	○
(34) 災害リスク情報プラットフォーム	運営費交付金 11,527の内数	0	○
(35) 実大三次元震動破壊実験施設整備	72	150	○
(36) 中深層地震観測施設更新	216	0	
(37) 広帯域地震観測施設整備	496	0	
(38) 地球内部ダイナミクス研究	運営費交付金 45,312の内数	運営費交付金 37,190の内数	
(39) 総合海底観測ネットワークシステムの開発	運営費交付金 45,312の内数	運営費交付金 37,190の内数	
(40) 深海地球ドリリング計画推進	運営費交付金 45,312の内数	運営費交付金 37,190の内数	
(41) 陸域観測技術衛星 (ALOS) の運用費	運営費交付金 157,524の内数	運営費交付金 128,826の内数	○
(42) 災害監視衛星	1,724	0	○
(43) 次期災害監視衛星 (ALOS後継)	運営費交付金 157,524の内数	運営費交付金 128,826の内数	
(44) 準天頂衛星	運営費交付金 157,524の内数+341	運営費交付金 128,826の内数	○
(45) 超高速インターネット衛星 (WINDS)	運営費交付金 157,524の内数	運営費交付金 128,826の内数	
(46) 災害監視・危機管理プログラム	運営費交付金 157,524の内数	運営費交付金 128,826の内数	○

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(47) 災害観測・監視システムの整備	運営費交付金 157,524の内数	運営費交付金 128,826の内数	○
農林水産省			
(48) 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク の構築	95	95	
(49) 地盤沈下対策事業	15	15	
(50) 山地防災情報の周知	森林・林業・木材 産業づくり交付金 11,681の内数	森林・林業・木材 産業づくり交付金 9,756の内数	
(51) 情報収集・伝達体制の整備	18	18	
(52) 農村における施設等の資源の維持管理・更新技術 の開発(独立行政法人農業・食品産業技術総合 研究機構運営費交付金)	運営費交付金 41,021の内数	運営費交付金 40,592の内数	
国土交通省			
(53) 鉄道施設総合安全対策事業 (地下鉄等災害情報基盤整備事業)	3,337の内数	110	○
(54) 災害時における公共交通情報システムの整備	40	27	
(55) 受け手の理解と行動につながる防災情報の提供	治山治水事業費 990,075の内数	治山治水事業費 851,599の内数	
(56) 土砂災害に対する警戒避難体制の強化	治山治水事業費 990,075の内数	治山治水事業費 851,599の内数	
(57) 降水量予測情報を活用した水管理手法に関する 研究	25	20	
(58) 災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラット フォームの開発	52	23	
(59) 避難意思決定要因に基づく海岸災害からの 避難促進に関する研究	30	23	
(60) 災害時における情報伝達手段等の整備 に必要な経費	715	607	○
(61) 地理空間情報の整備・活用等の推進 に必要な経費	2,022	1,869	
(62) 地理地殻活動の研究に必要な経費	205	176	
気象庁			
(63) 土砂災害警戒情報作成システムの運用	88	88	
(64) 数値解析予報システムの運用	918	918	
(65) 気象情報通信処理システム (東日本アデス・西日本アデス・セキュリティ システム・気象データ収集提供装置)	1,311	1,301	
(66) 防災気象情報提供システムの運用	254	256	
(67) 突風等に対する短時間予測情報の提供	10	9	
(68) 5日先までの台風予報の実施	114	0	○
(69) 市町村単位の気象警報の発表	89	0	
(70) 静止気象衛星業務	1,384	1,358	
(71) 地上気象観測業務	362	501	
(72) 気象レーダー観測業務	917	1,198	
(73) 地域気象観測業務	1,988	1,382	
(74) 高層気象観測業務	891	563	
(75) 防災情報提供センター業務	71	83	
(76) 次世代地震津波監視システムの整備	876	1	
(77) 地震津波観測業務等	2,947	2,534	
(78) 火山観測業務等	878	481	
(79) 沿岸防災気象業務	125	203	
(80) 気候変動観測・監視業務等	689	647	
(81) 気象業務に関する研究	1,153	1,089	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
海上保安庁			
(82) 海底地形地質構造の調査等の経費	202	56	
(83) 沿岸防災情報図の整備の経費	2	2	
(84) 海域の火山噴火活動監視等の経費	2	2	
4 建築物の耐震化の促進	58,223	24,911	※内数分を除く
内閣府			
(1) 住宅・建築物の耐震化推進経費	29	29	○
法務省			
(2) 耐震診断経費	31	12	
(3) 耐震対策経費	97	0	
(4) 耐震診断経費	2	19	
財務省			
(5) 地震防災機能を発揮するために必要な 合同庁舎の整備	17,225	2,891	○
(6) 耐震関係改修費	162	154	
(7) 災害対策経費	31	44	
(8) 地震対策経費	3,062	1,926	
文部科学省			
(9) 公立学校施設整備（公立学校等の地震防災対策）	225,830の内数	114,021の内数	○ 内閣府で要求している沖縄県分を含む
(10) 国立大学法人等耐震関連事業	111,087の内数	51,286の内数	
(11) 独立行政法人国立文化財機構施設整備 に必要な経費	687	0	
(12) 私立学校施設整備費補助（校舎の耐震化等）	20,722の内数	13,831の内数	
厚生労働省			
(13) 医療施設耐震化促進事業	131	131	○
(14) 医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	○
(15) 災害拠点病院等の耐震化等の整備	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	医療提供体制施設 整備交付金 11,065の内数	○
(16) 国立病院機構の病院の耐震強化整備	4,025	3,458	
(17) 社会福祉施設等施設整備費補助金	9,000の内数	9,000の内数	
(18) 次世代育成支援対策施設整備交付金	18,000の内数	12,962の内数	
(19) 地域介護・福祉空間整備等交付金	49,000の内数	42,095の内数	
農林水産省			
(20) 建築物の耐震化（合同庁舎の耐震化）	500	300	
経済産業省			
(21) 建築物の耐震化（総合庁舎等の耐震化）	250	250	
(22) 原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験 及び調査	1,990	1,350	○
(23) 原子炉施設等安全解析及びコード改良整備事業	2,080の内数	0	○
(24) 高圧ガスプラントの耐震化の推進	2	2	
(25) 発電設備耐震性能調査	59	65	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
国土交通省			
(26) 防災拠点官庁施設の耐震化	官庁営繕費等 27,291の内数	官庁営繕費等 23,246の内数	○
(27) 宅地耐震化推進事業	500	300	○
(28) 住宅・建築物耐震改修等事業	29,331	13,650	○
(29) 鉄道施設総合安全対策事業 (鉄道駅耐震補強)	3,337の内数	330	○
海上保安庁			
(30) 航空基地の耐震改修	109	0	
5 災害に強い社会基盤づくりの推進	344,596	289,979	※内数分を除く
内閣府			
(1) 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点の維持管理 に要する経費	144	59	
(2) 京阪神都市圏における広域防災拠点整備の 推進経費	20	0	
(3) 災害に強い地域づくり推進経費	8	5	
(4) 災害に強い地域づくり推進経費	484	395	地方公共団体へ 補助 1/2 (上限2億5千 万円)
総務省			
(5) 非常時における通信確保のための情報伝達 ネットワークの維持・運用	23	20	
消防庁			
(6) 危険物施設の津波・浸水対策の検討に要する経費	40	50	
(7) 屋外タンク貯蔵所の安全対策の充実	119	0	
(8) 消防防災施設整備に必要な経費	3,351	3,351	○
財務省			
(9) 国有崖地補修経費	244	333	
文部科学省			
(10) 文教施設の防災対策の強化・推進 学校施設の耐震化等防災機能の強化	133	0	
(11) 文化財等の防災施設等の整備	4,254	3,786	
厚生労働省			
(12) 緊急時給水拠点確保等事業費	8,886	2,810	○
(13) 基幹管路耐震化整備事業費	143	119	○
(14) 水道管路近代化推進事業費	7,174	4,467	○
農林水産省			
(15) 卸売市場施設整備対策	強い農業づくり 交付金 30,298の内数	強い農業づくり 交付金 34,067の内数	
(16) 地域用水環境整備事業	2,635の内数	2,542の内数	
(17) 畑地帯総合整備事業	48,423の内数	35,033の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(18) 広域防災ため池等整備モデル事業	100	0	○
(19) ため池等整備事業	29,904	20,567	○
(20) 防災ダム事業	2,740	2,329	
(21) 湛水防除事業	19,142	15,844	
(22) 国営総合農地防災事業	35,481	36,911	
(23) 直轄地すべり対策事業	1,680	1,800	
(24) 地すべり対策事業	7,518	5,981	
(25) 地すべり調査費	65	100	
(26) 農地保全整備事業	5,496	3,948	
(27) 水質保全対策事業(一般型)	878	662	
(28) 公害防除特別土地改良事業	1,619	1,595	
(29) 地盤沈下対策事業	3,679	3,656	
(30) 国営附帯県営農地防災事業	1,755	2,319	
(31) 農村地域環境保全対策事業	77	69	
(32) 農村災害対策整備事業	100	0	○
(33) 中山間地域総合農地防災事業	2,010	1,978	
(34) 農地の防災機能増進事業	58	44	
(35) 水資源機構かんがい排水事業 (大規模地震対策型)	1,180	387	
(36) 地下水調査費(保全調査)	44	54	
(37) 治山事業	132,772	112,012	○
(38) 林道事業防火・防災林道開設	26	26	
(39) 水産基盤整備事業	24,130	22,808	(39)～(41)は
(40) 漁港海岸事業	12,719の内数	10,532の内数	「災害に強い漁
(41) 強い水産業づくり交付金	8,982の内数	8,762の内数	業地域づくり」
(42) 海岸事業	23,353の内数	19,338の内数	予算として計上
(43) 災害に強い社会基盤づくりの推進 (森林・林業・木材産業づくり交付金)	11,681の内数	9,756の内数	
(森林・林業・木材産業づくり交付金以外)	1,163	996	
経済産業省			
(44) 工業用水道事業	・工業用水道 事業調査費 ・工業用水道 事業費補助	・工業用水道 事業調査費 ・工業用水道 事業費補助	
(45) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,540の内数 2,046	3,042の内数 2,046	
国土交通省			
(46) 災害対策等緊急事業推進費	30,000	25,000	
(47) 下水道事業	下水道事業費 800,375の内数	下水道事業費 696,288の内数	○
(48) 地震災害時の避難地、防災拠点等となる 都市公園の整備	都市公園防災 事業費 31,625の内数	都市公園防災 事業費 27,100の内数	
(49) 都市防災総合推進事業	3,200	1,832	
(50) 防災に関する大都市圏整備方策検討調査	60	33	
(51) 治水事業	治水事業費 926,239の内数	治水事業費 796,297の内数	○
(52) 急傾斜地崩壊対策等事業	急傾斜地崩壊 対策等事業費 35,689の内数	急傾斜地崩壊 対策等事業費 31,082の内数	○
(53) 道路震災対策事業経費	道路事業費 3,210,548 の内数	道路事業費 2,864,729 の内数	○

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(54) 共同溝及び電線共同溝整備事業経費	道路事業費 3,210,548	道路事業費 2,864,729	
(55) 密集市街地の整備促進 (住宅市街地総合整備事業)	の内数 住宅市街地総合 整備事業費 47,829の内数	の内数 住宅市街地総合 整備事業費 37,663の内数	○
(56) 鉄道防災事業	600	500	○
(57) 空港の耐震化等	空港整備事業等 190,499の内数	空港整備事業等 162,835の内数	○
(58) 空港消防体制の整備	1,852	1,677	
(59) 空港消防車庫等の整備	空港整備事業 375,664の内数	空港整備事業 371,794の内数	
(60) 空港雪害対策	1,374	1,339	
(61) 海岸事業	海岸事業費 57,767の内数	海岸事業費 49,826の内数	
(62) 港湾整備事業	港湾事業費 273,956の内数	港湾事業費 234,110の内数	○
(63) 港湾環境整備事業	港湾事業費 273,956の内数	港湾事業費 234,110の内数	○
(64) 行政経費	100	0	○
海上保安庁			
(65) 航路標識整備事業	5,830	5,276	
(66) 航路標識業務運営	2,533	2,354	
(67) 航路標識業務用船の運航	361	441	
6 災害応急対応力の増強	133,819	116,388	※内数分を除く
内閣府			
(1) 防災に関する人材育成・活用経費	8	9	○
(2) 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上経費	11	11	○
警察庁			
(3) ヘリコプター関係航空機購入費	2,650	3,075	○
(4) 災害対策用装備資機材の整備	210	170	
総務省			
(5) 災害対策用移動通信機器の配備	18	19	
消防庁			
(6) 緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費	125	102	
(7) 緊急消防援助隊の出動に要する経費	26	26	
(8) 消防防災ヘリコプターの安全かつより効果的な 運航体制等の確立に要する経費	16	19	
(9) 救助業務の推進に要する経費	285	50	
(10) 特別高度救助隊等の訓練用資機材の維持管理 に要する経費	7	5	
(11) 特別高度工作車の整備に要する経費	525	0	○
(12) 緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	5,200	5,000	○
(13) 地方公共団体における具体的な防災危機管理 体制の検討に要する経費	6	3	
(14) ヘリコプターからの直接衛星通信システムの 詳細検討に要する経費	5	0	
文部科学省			
(15) 防災対策の強化・推進	2	1	
(16) 原子力防災対策のための研修等	1,096	1,202	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(17) 原子力関係施設等立地地域の防災対策の支援	4,081	3,867	
厚生労働省			
(18) 災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	67	67	
(19) 災害医療調査ヘリコプター運用事業	14	0	
(20) 災害拠点病院等活動費	10	0	
(21) 災害救助費等負担金	200	200	
(22) 災害弔慰金等負担金	140	140	
(23) 災害援護貸付金	380	380	
(24) 災害救助調査研究・研修等事業	33	36	
(25) 災害救護用移動式仮設診療所整備事業	29	29	
(26) 日本赤十字社救護員養成事業	18	18	
(27) 災害救助対策事業	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金 20,000の内数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金 18,000の内数	
経済産業省			
(28) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,250	3,150	○
(29) 原子力発電施設等緊急時対策技術等交付金	4,730	3,060	○
(30) 原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	72	169	○
(31) 火薬類保安対策事業	36	35	
国土交通省			
(32) 災害応急対応力の増強	河川整備事業費 1,832の内数	建設機械整備費 1,688の内数	
(33) 緊急・代替輸送支援システムの開発	25	30	
(34) 災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための 体制整備	7	8	
(35) 災害時における情報連絡体制の整備	12	12	
(36) 危機管理・災害復旧の体制の整備	治山治水事業費 990,075の内数	治山治水事業費 851,599の内数	○
海上保安庁			
(37) 防災型浮桟橋整備	498	498	
(38) 環境・防災対策の充実強化	110	107	○
防衛省			
(39) 情報収集・伝達態勢の整備	19,113	12,623	○
(40) 救出・救難態勢の整備	24,593	31,280	○
(41) 人員・物資輸送態勢の整備	39,041	26,464	○
(42) 生活支援・障害除去等の態勢の整備	4,257	2,977	
(43) 特殊災害への対応態勢の整備	1,618	680	
(44) 災害派遣時の対処能力を高める措置	484	445	
(45) 災害派遣即応態勢を向上させるための措置	20,811	20,421	
7 被災地の復旧・復興支援	203,414	201,457	※内数分を除く
内閣府			
(1) 被災者の生活再建支援	311	310	○
(2) 復興対策の推進	62	49	※2
文部科学省			
(3) 要保護児童生徒援助費補助	6	6	
(4) 公立文教施設災害復旧費	537	593	

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
(5) 国立大学法人等災害復旧事業	111,087の内数	51,286の内数	
厚生労働省			
(6) こころの健康づくり対策事業	29の内数	14	
農林水産省			
(7) 直轄農業用施設災害復旧事業	140	134	
(8) 直轄地すべり防止施設災害復旧事業	13	13	
(9) 農業用施設災害復旧事業	5,685	5,861	
(10) 農地災害復旧事業	1,430	1,619	
(11) 海岸保全施設等災害復旧事業	159	163	
(12) 直轄地すべり対策災害関連緊急事業	22	22	
(13) 農業用施設等災害関連事業	30	23	
(14) 農地災害関連区画整備事業	21	8	
(15) 海岸保全施設等災害関連事業	64	169	
(16) 災害関連農村生活環境施設復旧事業	464	51	
(17) 災害関連緊急地すべり対策事業	54	54	
(18) 後進地域特例法適用団体補助率差額	56	21	
(19) 林道施設災害復旧事業	1,535	889	
(20) 森林災害復旧造林事業	1	352	
(21) 国有林森林災害復旧造林事業	112	110	
(22) 直轄治山施設災害復旧事業	142	125	
(23) 治山施設災害復旧事業	522	269	
(24) 直轄治山等災害関連緊急事業	55	55	
(25) 治山施設災害関連事業	4	22	
(26) 特殊地下壕対策災害関連事業	10	15	
(27) 災害関連緊急治山等事業	1,598	1,860	
(28) 林地崩壊防止事業	31	31	
(29) 災害関連山地災害危険地区対策事業	2	2	
(30) 森林保険事業	5,334	5,288	
(31) 国有林野内直轄治山施設災害復旧事業	810	753	
(32) 国有林野内直轄治山災害関連緊急事業	2,350	2,350	
(33) 国有林野内直轄特殊地下壕対策災害関連事業	6	6	
(34) 国有林林道災害復旧事業	1,921	1,650	
(35) 漁業災害補償(漁業共済)	10,123	9,905	
(36) 漁船損害等補償(漁船保険)	8,668	9,696	
(37) 直轄漁港災害復旧事業	82	82	
(38) 漁港施設災害復旧事業	957	1,018	
(39) 漁業用施設災害復旧事業	28	10	
(40) 漁港施設災害関連事業	46	3	
(41) 強い水産業づくり交付金	8,982の内数	8,762の内数	
(42) 農林漁業金融公庫資金(20.4.1~20.9.30)	[融資枠]10,800	[融資枠]	
日本政策金融公庫資金(20.10.1~21.3.31)	[融資枠]16,200	20,000	
(43) 天災融資	312	109	
(44) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業	100	100	
(45) 農業災害補償	106,164	103,930	
(46) 漁業地域の減災モデリング事業	30	0	
国土交通省			
(47) 河川等災害復旧事業	40,322	37,632	
(48) 河川等災害関連事業	12,827	15,817	
(49) 被災者の居住の安定の確保 (地域住宅交付金)	地域住宅交付金 250,000の内数	地域住宅交付金 187,000の内数	
(50) 鉄道災害復旧事業	68	68	○
環境省			
(51) 災害等廃棄物処理事業の支援	200	200	○

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 概算要求額	平成19年度 当初予算額	備考(※1)
8 国際防災協力の推進	4,268	3,907	※内数分を除く
内閣府			
(1) 国際防災会議等出席経費	9	6	
(2) 防災分野における国際協力等推進経費	15	13	
(3) 総合防災協力戦略を通じた国際貢献推進経費	20	8	○
(4) アジア防災センターにおける多国間防災協力推進経費	103	103	○
(5) 国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議経費	54	54	○
(6) 国連防災世界会議の成果評価活動経費	40	20	
消防庁			
(7) 国際消防救助隊の運営に要する経費	25	16	
外務省			
(8) 国際連合国際防災戦略の活動支援	102	87	○
(9) 防災・災害復興支援無償	3,900	3,600	
計	790,182	668,444	※内数分等を除く

(※1) 備考欄「○」の事項は、平成20年度防災対策の重点に基づく災害・地震対策関係予算概算要求【主要事項】へ記載しているもの。

(※2) 被災者生活再建支援金補助金については、制度見直し内容の具体化後、改要求予定。